（単位：千円）

番号	14
市町村類型	Ⅳ－1
H26普通交付税種地区分	Ⅱ9

平成26年度 決算状況

市区町村コード	122165
市町村名	習志野市

人口			面積	人口密度	人口集中地区人口	
国勢調査	22年	164,530 人	20.97 km²	7,846.0 人	22年国調	163,867 人
	17年	158,785 人			17年国調	158,144 人
	増減率	3.6 %				
住民基本台帳	27.1.1	166,523 人	S40. 4. 1以降の合併等の状況			
	26.1.1	165,190 人				
	増減率	0.8 %				

産業構造 区分		第1次	第2次	第3次
就業人口	22年国調	312 人	12,557 人	58,581 人
		0.4 %	17.6 %	82.0 %
	17年国調	451 人	14,508 人	60,718 人
		0.6 %	18.8 %	78.6 %

区分	平成26年度	平成25年度	増減額	対H25増減率
1. 歳入総額 ①	55,405,748	58,151,452	△ 2,745,704	△4.7 %
2. 歳出総額 ②	51,454,603	54,811,936	△ 3,357,333	△6.1
3. 差引(形式収支)(①-②) ③	3,951,145	3,339,516	611,629	18.3
4. 翌年度に繰り越すべき財源 ④	1,267,270	822,488	444,782	54.1
5. 実質収支(③－④) ⑤	2,683,875	2,517,028	166,847	6.6
6. 単年度収支 ⑥	166,847	△ 204,449	371,296	
7. 積立金 ⑦	2,339	4,267	△ 1,928	△45.2
8. 繰上償還金 ⑧	0	37,519	△ 37,519	皆減
9. 積立金取崩し額 ⑨	1,118,698	1,386,470	△ 267,772	△19.3
10. 実質単年度収支 (⑥＋⑦＋⑧－⑨)	△ 949,512	△ 1,549,133	599,621	

区分	財政指標等
財政力指数	0.90
実質収支比率	8.8 %
経常収支比率	94.4 %
公債費負担比率	11.7 %
積立金現在高	11,755,991
うち財政調整基金	3,944,785
地方債現在高	39,964,286
債務負担行為支出予定額	5,854,146

基準財政需要額	22,330,343
基準財政収入額	20,566,803
標準財政規模	30,594,739
うち臨時財政対策債発行可能額	2,104,928

健全化判断比率	
実質赤字比率	－ %
連結実質赤字比率	－ %
実質公債費比率	7.1 %
将来負担比率	8.8 %

地方公営事業会計の状況

会計名	種別(注)	歳入(総収益)	歳出(総費用)	実質収支(純損益)	普通会計からの繰入額	資金不足比率(対象会計のみ記載)
国民健康保険事業(事業勘定)	事	14,667,122	14,500,898	166,224	882,473	%
介護保険事業(保険事業勘定)	事	9,038,737	8,676,501	362,236	1,276,773	
後期高齢者医療事業	事	1,581,132	1,577,162	3,970	223,703	
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	0	0	0	0	
ガス事業	企適	7,824,437	7,511,016	313,421	0	
水道事業	企適	2,231,674	1,861,087	370,587	0	
公共下水道事業	企非	6,102,710	6,089,116	139	1,601,700	
介護サービス事業	企非	63	63	0	63	

一部事務組合等加入状況

組合等名	普通会計からの負担金又は繰出金	左のうち投資的経費充当額又は繰出基準内繰出金
千葉県市町村総合事務組合	11,730	0
千葉県後期高齢者医療広域連合	900,103	0
四市複合事務組合(特老)	23,327	0
四市複合事務組合(葬祭)	98,876	38,974
千葉県競馬組合	0	0
北千葉広域水道企業団	8,363	8,363

第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況

第三セクター等名	H26年度末の債務保証額又は損失補償額
(一財)習志野市開発公社	68,154

地域指定等の状況

広域	
近郊整備	○
公害防止	○
低工	
山村振興	
過疎地域	
農工	
リゾート	
半島振興	

給与等の状況

特別職等(H27.4.1現在)

区分	適用年月日	1人当たり平均給料(報酬)月額 百円
市町村長	23 7 1	6,650 百円
副市町村長	23 7 1	6,480
教育長	23 7 1	6,205
議会議長	13 10 1	5,400
副議長	13 10 1	5,000
議会議員	13 10 1	4,800

一般職員等

区分	職員数(H27.4.1現在)	1人当たり平均給料支給月額(H27.4月分) 百円
一般職員	1,126 人	3,126 百円
うち技能労務職員	78	3,462
うち消防関係職員	203	3,059
教育公務員	138	3,543
臨時職員	0	0
合計	1,264	3,172

注)「企適」は、平成26年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号	14

市町村名	習志野市	市町村類型	Ⅳ－1

歳入

区分	決算額	構成比	対H25増減率	経常一般財源等
地方税	26,660,975	48.1 %	3.6 %	24,593,358
地方譲与税	270,542	0.5	△ 7.3	270,542
利子割交付金	51,756	0.1	△ 5.1	51,756
配当割交付金	227,720	0.4	118.7	227,720
株式等譲渡所得割交付金	159,611	0.3	△ 16.7	159,611
地方消費税交付金	1,672,850	3.0	21.9	1,672,850
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	－	0
特別地方消費税交付金	0	0.0	－	0
自動車取得税交付金	51,875	0.1	△ 57.6	51,875
軽油引取税交付金	0	0.0	－	
地方特例交付金等	103,650	0.2	△ 2.6	103,650
地方交付税	4,276,292	7.7	15.5	1,763,540
内訳 普通	1,763,540	3.2	△ 24.9	
内訳 特別	165,019	0.3	△ 6.3	
内訳 震災復興特別	2,347,733	4.2	99.3	
一般財源計	33,475,271	60.4	5.7	28,894,902
交通安全対策特別交付金	17,113	0.0	△ 12.1	17,113
分担金及び負担金	192,178	0.3	7.5	0
使用料	1,126,563	2.0	1.1	89,376
手数料	692,703	1.3	7.9	0
国庫支出金	7,015,605	12.7	6.8	
国有提供施設等所在市町村助成交付金	0	0.0	－	0
都道府県支出金	2,200,092	4.0	3.5	
財産収入	153,900	0.3	△ 97.4	22,642
寄附金	3,730	0.0	△ 52.9	
繰入金	2,018,884	3.6	10.0	0
繰越金	2,039,516	3.7	37.1	
諸収入	1,934,465	3.5	△ 5.5	600
地方債	4,535,728	8.2	△ 0.9	
うち減収補填債特例分	0	0.0	－	
うち臨時財政対策債	2,104,928	3.8	△ 15.5	
合計	55,405,748	100.0	△ 4.7	29,024,633
うち東日本大震災分	3,882,197	7.0	117.5	

性質別歳出

区分	決算額	構成比	対H25増減率	一般財源等	経常的経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	11,239,871	21.8 %	△ 0.7 %	10,092,678	9,930,322	31.9 %
うち職員給	8,212,920	16.0	1.5	7,086,781		
扶助費	10,020,972	19.5	9.9	2,819,704	2,819,599	9.1
公債費	4,501,629	8.7	△ 3.1	4,497,255	4,495,155	14.4
内訳 元利償還金 元金	4,071,912	7.9	△ 2.2	4,068,535	4,066,435	13.1
内訳 元利償還金 利子	429,575	0.8	△ 11.1	428,578	428,578	1.4
一時借入金利子	142	0.0	△ 84.7	142	142	0.0
義務的経費小計	25,762,472	50.1	2.7	17,409,637	17,245,076	55.4
物件費	10,306,693	20.0	6.8	8,135,913	7,330,645	23.5
維持補修費	129,847	0.3	△ 2.3	94,336	94,336	0.3
補助費等	1,666,141	3.2	△ 1.8	1,498,241	1,052,923	3.4
投資及び出資金・貸付金(経常的なもの)	0	0.0	－	0	0	0.0
経常的繰出金	4,055,551	7.9	3.5	3,670,046	3,670,046	11.8
経常的経費小計	41,920,704	81.5	3.6	30,808,173	29,393,026	94.4
積立金	401,452	0.8	△ 93.1	100,000		
投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	633,846	1.2	△ 0.1	3,646		
繰出金(経常的なものを除く)	857,282	1.7	△ 12.5	857,282		
前年度繰上充用金	0	0.0	－	0		
投資的経費	7,641,319	14.9	10.2	2,824,058		
うち人件費	222,563	0.4	10.2	212,794		
内訳 普通建設事業費	6,125,933	11.9	△ 6.6	2,008,166		
内訳 補助	1,599,093	3.1	△ 6.8	31,817		
内訳 単独	4,526,840	8.8	△ 6.5	1,976,349		
災害復旧事業費	1,515,386	2.9	302.5	815,892		
失業対策事業費	0	0.0	－	0		
合計	51,454,603	100.0	△ 6.1	34,593,159		
うち東日本大震災分	2,497,541	4.9	95.6			

経常的経費充当一般財源等	29,393,026
投資的経費充当可能一般財源等	6,775,203
経常一般財源等	29,024,633
一般財源等総額	38,544,304
うち債務負担行為に係る支出額に充当された一般財源等の額	764,512

市町村税

区分	決算額	構成比	対H25増減率	超過課税分収入済額
市町村民税 個人分	11,562,572	43.4 %	2.7 %	0
市町村民税 法人分	2,211,995	8.3	5.6	255,063
固定資産税	9,720,564	36.5	4.7	0
軽自動車税	89,359	0.3	4.4	0
市町村たばこ税	1,008,868	3.8	△ 2.3	
鉱産税	0	0.0	－	0
特別土地保有税	0	0.0	－	
法定普通税小計	24,593,358	92.2	3.5	255,063
法定外普通税・旧法税	0	0.0	－	0
目的税	2,067,617	7.8	4.7	0
内訳 入湯税	0	0.0	－	0
内訳 事業所税	0	0.0	－	
内訳 都市計画税	2,067,617	7.8	4.7	
内訳 水利地益税等	0	0.0	－	
合計	26,660,975	100.0	3.6	255,063

国民健康保険税(料)	3,525,247		2.7	

目的別歳出

区分	決算額	構成比	対H25増減率	一般財源等
議会費	474,288	0.9 %	1.4 %	473,967
総務費	5,161,463	10.0	△ 50.0	4,400,960
民生費	18,601,815	36.2	6.9	9,632,725
衛生費	5,328,721	10.4	27.8	3,387,035
労働費	46,659	0.1	△ 50.0	35,861
農林水産業費	86,122	0.2	△ 1.5	82,156
商工費	891,073	1.7	△ 0.5	275,818
土木費	4,817,527	9.4	△ 23.4	3,859,418
消防費	2,148,052	4.2	△ 20.8	2,017,188
教育費	7,878,670	15.3	7.3	5,111,686
災害復旧費	1,515,386	2.9	302.5	815,892
公債費	4,504,827	8.8	△ 3.1	4,500,453
諸支出金	0	0.0	－	0
前年度繰上充用金	0	0.0	－	0
合計	51,454,603	100.0	△ 6.1	34,593,159

公共施設の整備状況

道路舗装率	96.4 %
道路改良率	68.0 %
上水道等普及率	100.0 %
下水道普及率(人口)	95.3 %
し尿収集率	0.8 %
し尿衛生処理率	100.0 %
ごみ収集率	100.0 %
ごみ焼却処理率	71.8 %
保育所施設充足率	74.5 %
幼稚園施設充足率	111.4 %
小学校非木造比率	99.8 %
中学校非木造比率	99.7 %

徴収率

区分	現年課税分	滞納繰越分	合計
市町村税	98.7 %	17.3 %	93.9 %
市町村民税	98.4	15.9	92.5
固定資産税	99.1	20.3	95.3
国民健康保険税(料)	90.0	23.0	75.8

平成26年度大規模事業(かっこ書きは、平成26年度事業費　単位:百万円)

- 災害復旧事業(道路)(1,386)
- 芝園清掃工場老朽化対策事業(1,097)
- (仮称)袖ケ浦こども園整備事業(528)
- 中学校耐震化事業(479)
- 小学校耐震化事業(386)

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「－」で表しています。